

財務会計システム機能要件(システムの要件)

大分類項目	中分類項目	小分類項目	No.	要求事項
システム全体機能	基本要件		1	企業会計原則に準拠した公立大学の地方独立行政法人会計基準に対応すること。
			2	情報の機密保持及び安全性が確保できるようなセキュリティ機能を有すること。
			3	操作性が高く、システム活用方法を理解するため、ヘルプ機能の付加及び操作マニュアルの提供等により、容易にシステムを活用できる環境を提供すること。
			4	システム機能要件を満たすための製品構成は、単一製品であるか、複数製品の組み合わせであるかを問わないが、システムとして一体的に機能するものとする。また、操作習得等の面を考慮し、基本的な操作性に関しても全サブシステムの操作性が同一であること。データ連携には十分注意すること。
			5	本システムはWEB方式とする。各業務端末に業務プログラムをインストールせずに稼働できること。 また、ストレスなく動作し、安定性の高いシステムであること。
			6	以下のブラウザに対応すること。 ・Edge ・Internet Explorer 11 ・FireFox (最新版) ・OPERA ・Googlechrome ・(MAC) Safari (最新版) ※ブラウザがバージョンアップした際、システムの動作確認を行い、システムの修正の必要があれば実施すること。
			7	導入後の仕様変更、追加要望等のカスタマイズに柔軟に対応可能なこと。
			8	全サブシステムが一元管理されており、システムとして一体的に機能するものであること。 また、操作習得等の面を考慮し、基本的な操作性に関しても全サブシステムの操作性、画面構成が同一であること。 サブシステム間のデータ連携はシームレスに行われること。
			9	クライアントのOS、ブラウザのバージョンアップ等に柔軟に対応可能なこと。
	共通要件	マスタ関係	10	各マスタは、システムで一元管理し、全システムでの共通利用を可能とすること。
			11	各マスタは、年度単位で管理を行い、年度途中で追加、修正、削除ができること。ただし、同起票年度内に各処理画面にて当該マスタを使用している場合は、削除を不可能とし、その旨を警告できること。また、ユーザ、債権・債務者マスタ等の年度管理が不要なマスタについては、システムで一元的に管理されること。
			12	各マスタの削除を行う場合には、物理削除ではなく「削除済」のデータフラグを持つ論理削除機能を有すること。また、帳票および画面にて、論理削除データを確認する機能を有すること。
			13	予算科目マスタ、勘定科目マスタ、部門マスタの階層として、6階層以上の設定ができること。部門マスタは予算配当用と勘定科目集計用の二種類を有すること。
			14	予算科目、勘定科目等のマスタ情報を一元管理でき、統一したコード体系を有すること。
			15	各マスタは、システム管理者など特定の権限者のみがメンテナンスできること。
			16	主要マスタ(ユーザ、債権・債務者等)については、承認機能を有すること。本機能の使用可否については選択可能であること
			17	主要マスタ(ユーザ、債権・債務者等)については、変更履歴を記録する機能を有すること。また、履歴照会できる画面を有すること。
			18	主要マスタ(ユーザ、債権・債務者等)については、登録、編集、削除した際には、新旧比較票として、どこが変わったかが明確に確認できる帳票を出力する機能を有すること。また、決裁欄が設定されており、自由に設定できること。
			19	ユーザマスタには、予めマスタ化されている権限グループを設定可能とし、人事異動等で使用権限が変更となった場合、権限グループを変更するだけで、該当ユーザの使用権限が変更される等、マスタ管理業務の負担軽減となる機能を有すること
			20	相手先マスタは、一つの相手先に対し、口座名義、口座種別、口座番号等の情報を5つ以上登録ができること。
			21	相手先口座マスタを登録する際に、金融機関、口座番号等で重複チェックを行い、同一口座が既に登録されている場合は、メッセージを出力する機能を有すること。ただし、同一口座の登録は可能であること。
			22	相手先口座マスタを登録する際に、優先フラグを設定できる機能を有すること。決議書等作成時に選択された相手先の優先口座を自動で設定し、必要に応じて優先以外の口座情報も選択登録することも可能であること。
			23	相手先マスタにおいて、振込手数料の負担区分(法人負担、相手負担)を設定できること。相手負担の場合は、手数料区分を参照の上、差し引く手数料を自動的に設定できること。
			24	金融機関マスタの登録、修正ができること。また、外部データ(全銀協発行のCD-ROM等)により、一括して登録ができること。
			25	統廃合に伴い金融機関マスタを変更した場合は、仕向銀行マスタ、相手先口座マスタ、未出金仕訳データに既に登録されている金融機関情報を一括で変更する機能を有すること。
			26	年間カレンダーのマスタ管理ができること。また、支出予定日、入金予定日が土日・祝日に当たる場合には、日付の繰上げまたは繰下げを自動的に行うこと。なお、必要に応じて修正可能なこと。
			27	各入力画面において、マスタコード入力後、確認ボタン等を押下することなく、自動でマスタ引き当てが行われ、該当マスタ名称等がセットされること。
			28	購入依頼、支出契約決議入力時における補助機能として使用する品目マスタの管理ができること。品目マスタについては、品名、規格、単位、税込単価等の項目が設定できること。
			29	各マスタの登録内容を一覧表およびCSVデータで出力できること。
		入力関係	30	全ての入力画面において、登録・変更・削除・照会画面を有すること。
			31	データの削除時は、物理削除ではなく「削除済」のフラグをデータに更新、又は、データを別に退避等の方法で削除データの識別を可能とし、指定された条件による削除情報の検索を可能とすること。
			32	入力業務軽減のため、表示された過去データを修飾利用することによるデータの登録及び入力データのパターン登録(標準パターン、辞書機能等)を可能とすること。
			33	伝票番号の採番処理はデータ更新時に自動で行い、承認前に削除等を行ったものに関しては欠番としての管理を可能とすること。
			34	入力必須項目は、入力画面において他項目と一瞥して確認可能とし、確認時に未入力項目があれば警告メッセージを表示しデータ登録を不可とすること。
			35	収入及び支出時に使用する業者名は、該当する業者コードによりマスタ情報を参照し表示すること。 また、収入時には、マスタ登録なしで業者名入力を可能とし、その情報を収入データに保持し、その情報の帳票への出力を可能とすること。
			36	マスタ等の検索画面においては、コード以外に、カナ名、名称による曖昧検索を可能とすること。
			37	数量、単価等の桁数は、整数10桁、小数部2桁の入力を可能とすること。
			38	収入、支出の各段階の処理において、その時点の予算残高の表示を可能とすること。(残高を表示可能な場合、予算残高更新タイミング(データ登録時点・承認時点)を記載すること)
			39	金額、消費税等の桁数は整数10桁以上で、数量と単価の乗算結果及び金額と消費税率の乗算結果の端数処理は、切り捨てとすること。
			40	検索機能は以下の機能を有すること。 ・検索項目は、名称、日付、番号、相手先、金額、摘要等とすること。 ・日付、番号、金額等の範囲を指定することによる検索ができること。 ・複数の検索項目を組み合わせ検索ができること。・曖昧検索ができること。 ・検索条件に合致した情報を一覧形式で表示する機能を有すること。
			41	入力形式の検索条件項目については、キーワードとして1つの項目で複合検索ができること。例)キーワード【相手先／品名／規格／備考】

大分類項目	中分類項目	小分類項目	No.	要求事項
			42	検索条件入力後、EnterKeyを押下することで、検索が開始されること。
			43	処理者検索項目が入力できること。処理者検索項目に初期表示として、ログイン者を設定することができ、自分が処理したデータのみが表示され、他担当者のデータを間違えて処理しないようにできること。本機能の使用可否については選択可能であること。
			44	各画面における入力項目は、選択、検索等の機能を有し、容易に入力ができること。また、コードの直接入力にも対応できること。
			45	入力補助機能は以下の機能を有すること。 ・入力項目ごとに入力必須設定が行われていること。 ・入力必須項目が入力されていない場合には警告を発すること。 ・入力項目のうち入力必須項目については、項目の強調(名称の文字色を変える、網掛け表示等)が行われていること。 ・金額等の入力項目には自動でカンマ制御が行われること。
			46	入力画面上でのカット(コピー)・アンド・ペーストができること。
			47	入力画面において、修正、削除および照会機能を有すること。
			48	ドリルダウン方式でのデータ照会が可能であること。・会計伝票から購入依頼情報までのデータのつながりが確認できること。・合計残高試算表から仕訳伝票明細までのつながりが確認できること。
			49	確定前の決議、伝票等については、修正が行えること。修正を行う場合には、前回入力した内容が表示され、入力対象項目に対しては自由に追加、修正する機能を有すること。
			50	削除を行う場合には、前回入力した内容が表示され、事前に内容を確認する機能を有すること。
			51	日付の入力項目は、直接入力のほか、カレンダーからの選択入力機能を有すること。
			52	日付の入力項目は、「4/1」と入力するだけで、「2021/04/01」(現年度が2021年の場合)とフォーマットされること。また、「1/1」と翌年の日付の場合は、「2022/01/01」と自動フォーマットされること。
			53	各日付項目については、初期値として、今日の日付を自動でセットする機能を有すること。本機能の使用可否については選択可能であること。
			54	マスタ設定により各種帳票の決裁欄を任意に設定できること。8枠以上の決裁欄が設定できること。
			55	全てのデータに対し、データ作成日、最終更新日時、登録ユーザ名を記録できること。
			56	変更履歴については、各入力項目ごとの変更前後の内容、変更日時および変更者の記録が残る機能を有すること。
			57	過去のデータを参照し、情報を複写して新規に入力できること。過年度のデータについても複写できること。
			58	定型のデータを参照し、情報を複写して新規に入力できること。また、登録した定型データを同一部局内等の組織単位に共有して使用できるように権限設定ができること。
			59	システムログイン画面に、システムメンテナンスや全体アナウンスを行うための掲示板機能を有すること。また、システムログイン後、全員、特定部署または個人へ連絡等を行うための、お知らせ機能を有すること。ファイルの添付も可能であること。
			60	トップメニュー画面で待機件数(処理すべきデータ件数)を確認できる機能を有すること。また、該当のボタンを押下することで、メニューを展開することなく、該当の処理画面が直接開く等、事務負担につながる機能であること。
			61	ユーザ自身が入力したデータの状況(未提出、提出済、未報告、報告済、受付済、検収済等)が容易に把握できる一覧をトップメニューに表示する機能を有すること。
			62	購入依頼番号、伝票番号、資産管理番号等の各種管理番号は自動採番されること。それぞれの帳票にて設定が可能であり、年度、部局および両方を識別することができる数字10桁以上であること。採番ルールについては、大学の指定した方法によること。
			63	購入依頼入力において選択された発注区分(発注業者指定、納品済み)により処理フローを簡略化できること。
			64	本番環境に影響を及ぼさずに、テスト環境・半期環境が常時使用できること。テスト環境・半期環境については、必要に応じて、担当者がいつでも本番環境をテスト環境・半期環境に複写できる機能を有すること。また、テスト環境・半期環境以外にも大学の要望に応じて、容易に環境が作成できるつくりであること。
		承認関係	65	入力担当者に対し、承認者の設定を可能とすること。
			66	各承認処理前に、入力した内容に変更が発生した場合、もしくは、承認の承認解除があった場合は、入力権限者による変更・削除を可能とすること。
			67	承認権限者のみが承認処理・承認の差し戻し等を実行可能とし、承認後は承認権限者以外による変更・削除を不可とすること。
			68	入力プログラム・外部データ取込み・自動仕訳等のすべてのデータは、承認権限者の承認後に財務諸表等の実績に反映すること。
			69	部門・入力担当者・入力日付・データ登録方法(入力プログラム・外部データ取込み・自動仕訳等)等を指定し、指定されたデータの承認状況(未承認、承認済、承認解除等)を画面上で確認できること。
		出力関係	70	出力する帳票は、原則A4にて所定プリンターにて出力すること。
			71	部門・入力担当者・入力日付・データ登録方法(入力プログラム・外部データ取込み・自動仕訳等)等を指定し、指定された情報のすべての入力項目を確認できるチェックリストの出力を可能とすること。
			72	システムで出力される全帳票に関して、印刷だけではなく画面上での確認機能(プレビュー機能)を保持し、再出力を可能とすること。
			73	システムで出力される全帳票に関して、照会画面での内容確認を可能とすること。
			74	システムで出力される全帳票に関して、CSV(Excel)及びPDF形式にてデータ出力すること。
			75	各種、決裁が必要な帳票に関して、決裁用押印欄の名称・数等は、任意設定を可能とすること。
			76	すべての帳票において、法人全体・対象部門・期間の範囲を指定することにより、対象データの出力を可能とすること。
			77	各入力処理において、自動採番した伝票番号のうち削除等で欠番になった情報の出力を可能とすること。
			78	データ照会機能は以下の機能を有すること。・ログイン年度を変更することなく、全年度のデータを照会することができること。・誰が、いつ、どのフェーズまで処理を行ったか等を確認できること。・依頼書、決議書、伝票等の帳票の再発行ができること。
			79	本システムに登録した全てのマスタ、データ、帳票類については、事務補助機能の検索機能を使用して抽出可能であるとともに、CSVデータで出力できること。
			80	一括更新処理時にエラーが発生した場合、エラーリスト(エラーデータの該当番号、内容)をCSVデータにて出力する機能を有すること。
			81	各種マニュアル、旅行規程、旅行ルール、引継ぎ資料等の財務会計システムに特化した資料等を様式集として管理できる機能を有すること。閲覧範囲を設定することが可能であり、権限のないデータについては表示されないよう制御すること。
			82	過去のデータについては、不要と判断しデータ削除処理を実施するまでは、複数年(6年以上)にわたり明細データを保持し検索、照会できること。
		セキュリティ関係	83	ユーザID、パスワードによる認証管理が可能なこと。また、認証データは一元管理する機能を有すること。
			84	使用者を認証するためのパスワードは、推測が困難になるよう文字数及び設定文字条件の制限任意での設定を可能とするか、固定で8桁以上設定かつ設定文字条件として英数字記号の混在をチェックできる機能をもつこと。また同一のパスワードを長期間継続できない機能をもつこと。
			85	クライアントPCからサーバ側へのアクセスログ(ユーザーID、端末情報等)の記録を可能とすること。
			86	マスタ、各種データ登録時には登録日時・登録者、データ変更時には変更内容・変更日時・変更者、データ削除時には削除日時・削除者の情報を、データに保持し、変更・削除の場合には、履歴情報を保持すること。
			87	検証が必要ときには、ユーザID、ユーザ名(略称)、メニュー名称、処理名称(ログイン、更新等)、処理年度、処理日付、処理時間の情報の随時参照を可能とすること。
			88	シングルサインオンによるログインができること。本機能の使用可否については選択可能であること。
			89	システム管理者が、ユーザの権限により、各処理で取扱可能なデータ(部門等)を制限する機能を有すること。なお、設定方法については、逆引きによる設定(ある部門に対して一括でユーザを設定)も可能であること。
			90	サーバおよびクライアントのDBアクセスログを記録する機能を有すること。

大分類項目	中分類項目	小分類項目	No.	要求事項
		権限設定	91	一定時間、システムを使用しない場合、ログアウトさせる機能を有すること。
			92	ユーザーIDごと(ユーザーのグルーピング設定ごと)に、すべてのプログラムに対する利用可否設定を可能とすること。
			93	ユーザーIDごと(ユーザーのグルーピング設定ごと)に参照可能なデータ範囲(自部門データのみor全部門データ等)の設定を可能とすること。
			94	決議、伝票等入力処理と確定処理は画面を分けて行う機能を有すること。また、確定処理画面においては、入力項目等の修正が行えないこと。
		消費税処理関係	95	消費税額は内税とし、自動計算されること。
			96	情報入力時に、明細ごとに課税(内税)、不課税、非課税、対象外の選択を可能とすること。
			97	消費税率は、マスタ等にて適用年月日と率を管理し、税率が変更されれば起票日と適用年月日と比較することにより、新税率と旧税率のいずれかを表示し、消費税率の変更を可能とすること。
	月次更新	月次更新・取り消し	98	月次更新(月次確定処理)の実行、もしくはは取り消しを可能とすること。
	年次更新	遡及処理	99	月次更新済期間に対する各入力処理での遡及処理を不可とすること。
		入力	100	前年度の決算処理と当年度の通常処理の並行処理を可能とすること(起票日から該当年度を自動判断し、実績計上を可能とすること)。
		年次更新仮締め設定・解除	101	年次処理中にデータが入力されることを防止するため、仮締めを設定すれば会計の決算伝票のみ登録・変更・削除を可能とし、仮締めを解除すれば通常の処理を可能とすること。
		年次更新・取り消し	102	期末月の月次更新を行う場合は、会計上の繰越処理とともに、必要となる予算繰越処理等の実行を可能とすること。
予算管理	基本機能	予算科目および階層	103	予算科目は任意設定を可能とすること。予算科目の階層設定は6階層以上設定可能とすること。
		予算配分組織階層	104	予算配分組織は任意設定を可能とすること。配分組織階層は6階層以上設定可能とすること。
		翌年度作業	105	翌年度の予算設定及び配分登録作業と当年度の通常処理の並行処理を可能とすること。
	予算設定	入力	106	一度入力、確定した予算に対し、補正予算の登録を可能とすること。
			107	確定取消処理は、執行予算残額がマイナスになる等により予算管理上の不備が発生する場合には確定解除されないよう制限すること。
			108	予算データ取込用のレイアウトをExcelで出力する機能を有すること。編集したExcelデータを取込み、一括で予算登録、補正登録ができること。取込方法としては、最下層までを一気に指定して取り込む方法と、上位階層までの予算データ取込(本部用)と最下層の予算データ取込機能(キャンパス等の本部配下の組織用)の2種類の取込方法が指定できること。
		承認	109	入力されたデータに対する承認処理を可能とすること。
			110	部門、予算科目ごと等の範囲を限定した上で承認する機能を有すること。
	予算配分	入力	111	各下位組織への予算配分の新規登録は、画面入力以外にCSV(Excel)等による取り込みが行えること。
			112	予算の追加配当は増減の予算配当ができること。
			113	確定取消処理は、執行予算残額がマイナスになる等により予算管理上の不備が発生する場合には確定解除されないよう制限すること。
			114	翌年度の予算登録作業は、当年度の執行期間中において並行してできること。
		承認	115	入力されたデータに対する承認処理を可能とすること。
	予算振替	入力	116	予算執行前及び執行後に、配分されている予算の他の予算科目への振替を可能とすること。
			117	登録後の予算の変更を行う機能を有すること。その場合は変更履歴が管理できること。
			118	予算振替処理は、予算科目、部門ごとに行えること。ただし、異なる財源間での実施は不可とするよう制限をかけること。
			119	振替元と振替先の指定については、n:nの振替処理を行う機能を有すること。振替元合計金額と振替先合計金額が一致している場合のみ登録可能とすること。
			120	登録した予算振替処理は確定処理を以て完了とし、当該処理は登録とは別画面にて行うこと。
			121	未確定または確定済の予算振替データを一覧表示し、一括もしくはデータ単位での確定、確定取消処理を行うことができること。
			122	確定取消処理は、執行予算残額がマイナスになる等により予算管理上の不備が発生する場合には確定解除されないよう制限すること。
			123	過去に入力されたデータを引用し、新規に予算振替入力できる機能を有すること。
		承認	124	入力されたデータに対する承認処理を可能とすること。
	予算執行	基本機能	125	予算の差引管理は最下層の科目で行うこと。また、それよりも上位の階層において集計できること。
			126	収入予算・支出予算はそれぞれ予算配当額、予算振替額、繰越予算額を分けて管理できること。
			127	予算差引は、依頼ベース、契約ベース(決議確定時)および決定ベース(未収、未払確定時)で行う機能を有すること。
			128	執行済予算の更正振替については、振替伝票によって行う機能を有すること(部門間振替を含む)。
		収入予算執行タイミング	129	契約ベース(収入管理の収入契約決議時)、決定ベース(収入管理の債権計上時・会計の伝票確定時)での予算執行を可能とすること。
		支出予算執行タイミング	130	依頼ベース(支出管理の購入依頼時)、契約ベース(支出管理の支出契約決議確定時)、決定ベース(支出管理の債務計上時・会計の伝票確定時)での予算執行を可能とすること。
		制限事項	131	支出予算額を超過して執行するデータを入力する際の処理方法を設定可能とすることとし、予算科目ごとに、超過時の処理方法を下記の処理から選択可能とすること。 ①マイナス予算執行を許可しない ②マイナス予算執行を許可するが警告表示を行う ③マイナス予算執行を許可する
			132	購入依頼、支出契約決議、経費決議、収入契約決議、振替伝票の入力画面において、当該予算科目における予算残額をオーバーした場合には、その旨を警告し、必要に応じて入力制限を設定できること。ただし、収入契約決議については、予算残額をオーバーしてもエラーとしないこと。
			133	予算科目ごとの執行実績(日付、用途、金額等)を教員等執行権限者が参照する機能を有すること。その際、教員等が参照できる予算科目は当該教員等が執行権限を持つ予算科目に限定すること。
予算繰越	予算繰越		134	各予算科目ごとに予算繰越の必要有無を設定し、予算残の繰越を可能とすること。
			135	上記設定予算に関して、依頼ベース、契約ベースの各段階の予算残の繰越を可能とすること。
			136	上記設定予算に関して、決定ベースの予算残の繰越を可能とすること。
	タイミング		137	予算繰越は、決算処理後の他の年次更新と同時処理を可能とすること。
			138	収入予算および支出予算執行状況の照会ができること。財源、部門等の検索条件が指定できること。執行状況については、予算配当現額、依頼ベース執行額、契約ベース執行額、決定ベース執行額、執行残高が確認できること。執行済み取り引きデータに関しても出力できること。
帳票・照会画面等			139	予算差引簿を出力できること。財源、(収入、支出)予算科目、部門、期間指定、出力レベル(予算科目、科目補助等)等の検索条件が指定できること。差引状況が確認でき、予算配当現額、依頼ベース執行済額、契約ベース執行済額、決定ベース執行済額、執行残高が表示されていること。
			140	帳票および照会画面は、全て、CSVデータでも出力できること。

大分類項目	中分類項目	小分類項目	No.	要求事項
		予算配分一覧表	141	予算配分入力された情報の出力を可能とすること。
		予算振替一覧表	142	予算振替入力の振替元情報と振替先情報の出力を可能とすること。
		予算振替伝票	143	予算振替された情報から承認用の証憑としての出力を可能とすること。
		予算現額一覧表	144	当初予算、補正(追加)、執行額、予算現額等の情報の出力を可能とすること。
		予算差引簿	145	各予算科目単位での予算執行経過(予算額、収入・支出明細、予算現額)の出力を可能とすること。
収入管理	基本機能		146	入金区分として、現金・銀行振込・自動引落等の処理を可能とすること。
			147	入金方法として、一括入金・分割入金等の処理を可能とすること。
			148	各入力画面において、1画面で複数明細を入力し、明細ごとに品目、財源、プロジェクトコード、予算科目、勘定科目等の入力を可能とすること。
			149	各入力画面において、マスタに設定された入金条件(締日基準又は計上何日後入金等)から自動計算した入金予定日を表示し、変更を可能とすること。
			150	各入力処理の勘定科目設定時に、予算科目を入力することで紐づけられている勘定科目を表示し、変更を可能とすること。
			151	複数年に跨る収入契約に対応し、繰越処理にてデータを自動的に引き継ぐこと
	収入契約決議	入力	152	新規登録は画面入力以外にCSV(Excel)等による一括取り込みを可能とすること。
			153	収入決議年度、収入決議担当者、収入決議日、収入決議番号、件名、契約種別、計上区分(対象外、未収、入金)、契約日、契約期限日、契約期間、入金区分(一括、分割)、入金予定日、入金方法(現金、銀行振込)、入金口座、相手先、摘要、前受金額、前受日、金額、消費税額、財源、予算科目、プロジェクト、勘定科目、税区分、税率、部門の入力ができること。
			154	収入契約決議番号を自動探する機能を有すること。年度、部局及び両方を識別することができる数字10桁以上であること。探番ルールについては、大学の指定した方法によること。
			155	収入契約決議データは直接入力するだけでなく、過去データを利用して入力する機能を有すること。また、過年度データについても引用できること。
			156	定型引用機能により、コンスタントに発生する収入を定型化することで、決議書がより簡易に作成できること。
			157	分割入金の場合、分割回数と分割回数ごとに、入金予定日、金額が入力できる機能を有すること。また、契約途中で履行実績に応じて、これらを変更する機能を有すること。
			158	収入契約決議は、一つの決議書に複数の相手先が設定可能であること。
			159	相手先を相手先マスタから検索可能とすること。検索条件としては、コード、名称(カナ、漢字)による検索も可能とすること。
			160	予算科目を選択する際には、事務補助機能の検索機能を利用できること。また、選択した予算の残高を画面上で確認する機能を有すること。
			161	勘定科目を選択する際には、事務補助機能の検索機能を利用できること。
			162	勘定科目に対応して、課税、非課税、不課税等の消費税区分が初期設定され、かつ、必要に応じて修正できること。また、明細ごとに税区分を設定できること。本則課税にも対応できること。
			163	収入契約決議の作成・修正・削除時には、予算差引の修正も適切に行われること。
			164	収入契約決議の確定を行うことによって、契約ベースの予算差引を行うこと。
			165	入力画面上で、当該予算科目の残額を表示し、予算を超過した場合にはその旨を警告すること。なお、予算額を超過しても登録ができること。
			166	収入契約決議の設定項目および入力項目が記載された収入契約決議書を出力する機能を有すること。
			167	収入契約決議書に印刷されている決裁欄については、マスタによる任意の設定にも対応可能であること。
			168	収入契約決議入力時に一時保存する機能を有すること。一時保存後、画面を閉じ、再度、入力画面を開いた場合、入力データを保持していること。
			169	収入契約決議書作成後、続けて入力の有無を選択可能であること。初期値は「入力しない」とするが、いつでも設定変更が可能であること。
			170	収入契約決議登録を行うことにより、収入契約決議書の単位で、請求帳票(請求書、請求依頼書、納入通知書)を出力する機能を有すること。呼び出しには、事務補助機能の検索機能・バーコード機能が利用可能であること。
			171	請求帳票は、発行履歴を管理できること。
			172	請求帳票はインボイス発行事業者登録番号の印字や税率ごとの消費税計算等、インボイス制度に準拠した請求書が発行できること。
		確定	173	収入契約決議確定対象データに対して、確定または差戻できること。確定または差戻については、収入契約決議データごとに実施可能であること。呼び出しには、事務補助機能の検索機能が利用可能であること。
			174	確定待ちデータ、確定解除可能データが一覧画面で確認でき、一括もしくは決議単位での確定・確定取消処理を行うことができること。
			175	収入契約決議確定取消処理は、振替伝票未作成である場合にのみ可能とすること。また、振替伝票作成済みであっても、振替伝票作成取消を行うことにより、確定取消処理が可能であること。
			176	収入契約決議の確定を行うことにより、当該確定済みデータを未収金データとして、入金管理に引き継ぐ機能を有すること。
		変更	177	振替伝票作成(未収計上)後、収入契約決議データの変更を行う機能を有すること。金額変更等に対応可能であること。呼び出しには、事務補助機能の検索機能が利用可能であること。
			178	収入契約変更決議の修正時には、予算差引の修正も適切に行われること。
			179	収入契約変更決議の確定を行うことによって、契約ベースの予算差引の修正も適切に行われること。
			180	収入契約変更決議の設定項目および入力項目が記載された収入契約変更決議書を出力する機能を有すること。変更前金額、変更後金額、差額が表示されていること。
			181	収入契約変更決議書に印刷されている決裁欄については、マスタによる任意の設定にも対応可能であること。
		承認	182	入力されたデータに対する承認処理を可能とすること。
	債権計上	入力	183	収入契約決議承認後、債権計上入力を行う場合は、収入契約決議番号の直接入力又は収入契約情報を一覧表示し該当データを選択することで、入力内容の引き継ぎを可能とすること。
			184	収入契約決議なしで債権計上からの入力を可能とすること。
			185	新規登録は画面入力以外にCSV(Excel)等による一括取り込みを可能とすること。
		承認	186	入力されたデータに対する承認処理を可能とすること。
			187	承認後、未収金仕訳伝票が自動的に作成され、未収金管理を可能とすること。
	未収管理		188	収入契約決議データの照会ができること。財源、予算科目、勘定科目、部門、件名、起案日、契約日、起案番号、入金予定日、相手先、金額等の検索条件が指定できること。各種条件は範囲指定の検索も可能であること。また、検索したデータをCSV形式にて出力する機能を有すること。
			189	照会データの状況を確認することができること。また、帳票の再発行も可能であること。
			190	収入契約決議台帳を帳票出力できること。財源、予算科目、勘定科目、部門、日付(起案日、契約日、入金予定日等)、起案番号、相手先、件名、処理内容(未確定含む、確定済みのみ)、表示順等の検索条件が指定できること。各種条件は範囲指定の検索も可能であること。また、CSV形式にてデータ出力する機能を有すること。

大分類項目	中分類項目	小分類項目	No.	要求事項
			191	収入契約決議一覧表(件名別・財源別)、分割収入契約決議一覧表、収入契約変更決議一覧表帳票出力ができること。財源、予算科目、勘定科目、部門、日付(起案日、契約日、入金予定日等)、起案番号、相手先、件名、処理内容(未確定含む、確定済みのみ)、表示順等の検索条件が指定できること。各種条件は範囲指定の検索も可能であること。また、CSV形式にてデータ出力する機能を有すること。
			192	相手先別未収一覧表を帳票出力ができること。財源、予算科目、勘定科目、部門、日付(起案日、契約日、入金予定日等)、起案番号、相手先、件名、処理内容(未確定含む、確定済みのみ)、表示順等の検索条件が指定できること。各種条件は範囲指定の検索も可能であること。また、CSV形式にてデータ出力する機能を有すること。
			193	入金予定一覧表、入金経過表、未入金一覧表を帳票出力ができること。財源、予算科目、勘定科目、部門、日付(起案日、契約日、入金予定日等)、起案番号、相手先、件名、処理内容(未確定含む、確定済みのみ)、表示順等の検索条件が指定できること。各種条件は範囲指定の検索も可能であること。また、CSV形式にてデータ出力する機能を有すること。
			194	各種データ照会、管理帳票については、選択中の会計年度を変更することなく、いつでも他の会計年度を確認できる機能を有すること。
	請求処理	集計	195	締日指定もしくは対象となる請求先及び集計期間を指定し、請求対象となるデータの抽出・集計を可能とすること。
	入金処理	入金登録	196	収入契約決議データ、未収伝票(直接起票された振替伝票)およびCSV形式等の外部システムデータを一覧画面に表示し、選択登録することで、入金処理を行う機能有すること。未収金データごとに実施可能であること。呼び出しには、事務補助機能の検索機能が利用可能であること。
			197	入金日、入金方法、入金口座(金融機関、支店、口座番号、口座名義人等)、摘要、入金額、相手先、消込対象データ(収入契約決議番号、未収伝票番号等)の入力ができること。
			198	一部入金処理を可能とすること。一部入金処理後、消込一覧に表示される未収データは残額が表示されていること。
			199	過入金処理を可能とすること。入金予定を上回る金額に対して、追加で勘定科目の設定が行える機能を有すること。
			200	徴収不能処理を可能とすること。全額徴収不能として処理することも可能であること。
			201	勘定科目を選択する際には、事務補助機能の検索機能を利用できること。
			202	勘定科目に対応して、課税、非課税、不課税等の消費税区分が初期設定され、かつ、必要に応じて修正できること。また、明細ごとに税区分を設定できること。本則課税にも対応できること。
			203	入金データは入金日ごとに作成し、複数の入金先を登録できること。個々の入金に対して勘定科目の登録が可能であること。
		債権消込	204	銀行振込分に関しては、指定銀行から受信したファームバンキング(FB)データを入金情報として取り込み、債権の自動消込処理を可能とすること。
			205	銀行振込以外(現金、手形等)で入金を行った場合、入金対象となったデータを指定して入金処理を行い、対象となった債権データに対する消込を可能とすること。
		債権なしの入金	206	債権なしの入金分に関しては、債権消込を実施せず入金処理のみを可能とすること。
		入金確定	207	入金確定対象データに対して、確定処理できること。確定処理については、入金登録データごとに実施可能であること。呼び出しには、事務補助機能の検索機能が利用可能であること。
			208	確定待ちデータ、確定解除可能データが一覧画面で確認でき、一括もしくは決議単位での確定・確定取消処理を行うことができること。
			209	入金登録確定取消処理は、振替伝票未作成である場合にのみ可能とすること。また、振替伝票作成済みであっても、振替伝票作成取消を行うことにより、確定取消処理が可能であること。
			210	入金確定後、仕訳伝票作成処理を行うことにより自動で入金伝票および振替伝票が作成されること。
		承認	211	入力されたデータに対する承認処理を可能とすること。
			212	入金承認時に入金仕訳伝票の自動作成を可能とすること。また債権に対する入金(FBデータ自動消込、入金処理等)は、債権消込仕訳伝票の自動作成を可能とすること。
		入金管理	213	入金登録データの照会ができること。部門、摘要、入金日、相手先、入金方法、金額等の検索条件が指定できること。各種条件は範囲指定の検索も可能であること。また、検索したデータをCSV形式にて出力する機能を有すること。
			214	照会データの状況を確認することができること。また、帳票の再発行も可能であること。
			215	入金登録一覧表、入金日報を帳票出力できること。部門、入金日、相手先、入金方法、表示順等の検索条件が指定できること。各種条件は範囲指定の検索も可能であること。また、CSV形式にてデータ出力する機能を有すること。
			216	入金年齢表を出力する機能を有すること。年齢表は相手先ごとに、1ヶ月以下、1ヶ月超2ヶ月以下、2ヶ月超3ヶ月以下、3ヶ月超等に未収金残高を表示すること。また、CSV形式にてデータ出力する機能を有すること。
			217	各種データ照会、管理帳票については、選択中の会計年度を変更することなく、いつでも他の会計年度を確認できる機能を有すること。
		繰越処理	218	複数年度契約については、未収金データを次年度に引き継げること。
		データ取込	219	収入決議ベースでのデータ取込機能を有すること。また、システムから取込用フォーマットの出力が可能であること。
	帳票	収入契約決議書	220	収入契約決議情報の明細単位での出力を可能とすること。
		収入契約台帳	221	収入契約番号ごとの収入契約・債権計上・入金情報の出力を可能とすること。
		請求書	222	請求対象となっている情報を集計し、請求書の出力を可能とすること。
		銀行振込依頼書	223	請求書番号を付した金融機関指定の振込依頼書の出力を可能とすること。
		入金予定一覧表	224	指定された条件により、入金予定日別、入金銀行別、請求先別のいずれかの出力順で、請求先ごとの過去に請求した金額の未入金分を含む入金予定情報の出力を可能とすること。
		入金状況確認表	225	年間契約で毎月等の決められたタイミングで請求することが決まっている請求先に対する年間の請求予定額と入金額の出力を可能とすること。
		滞留債権一覧表	226	入金期日を経過後の未入金債権の出力を可能とすること。
		債権計上一覧表	227	請求先ごとに債権計上された情報の出力を可能とすること。
支出管理	基本機能		228	契約種類別(一般競争、指名競争、随意契約等)を任意に設定し、物品調達、工事、業務委託、役務提供等の各種契約の管理を可能とすること。
			229	年間契約の締結により、毎月等の決められたタイミングで定期的に発生する委託料等の支払は、事前に登録した年間の支払情報を基に、支払処理を可能とすること。
			230	支払区分として、現金・銀行振込・自動引落等の処理を可能とすること。
			231	支払方法として、即時払・締日払(一括支払・分割支払)等の処理を可能とすること。
			232	各入力画面において、1画面で複数明細を入力し、明細ごとに品目、財源、プロジェクトコード、予算科目、勘定科目等の入力を可能とすること。
			233	各入力画面において、マスタに設定された支払条件(締日基準又は計上何日後支払等)から自動計算した支払予定日を表示し、変更を可能とすること。
			234	各入力処理の勘定科目設定時に、予算科目を入力することで紐づけられている勘定科目を表示し、変更を可能とすること。
	購入依頼	入力	235	新規登録は画面入力以外にCSV(Excel)等による一括取り込みを可能とすること。
			236	資産対象物品の購入時には、資産対象区分の入力を可能とすること。
			237	購入依頼データは、消耗品、備品、役務、修理、工事(以下、物品等)のほか、図書、経費、旅費、謝金の依頼項目についても申請および報告入力する機能を有すること。事務補助機能の検索機能、入力機能が利用可能であること。(以下、購入依頼には、経費、旅費、謝金を含むこと)
			238	発生源での入力業務については、教員および事務職員が行えること。
			239	物品等の購入依頼データは、品名、規格、数量、単位、税込単価、税込金額(執行可能予算額)、内消費税額、税抜金額、設置場所、納入場所、納入希望日、備考等について入力する機能を有すること。
			240	物品等の購入依頼を行う場合には、品目マスタより選択して入力することができること。

大分類項目	中分類項目	小分類項目	No.	要求事項
			241	発注済みまたは納品済みの購入依頼を作成する場合、金額により登録を制限する機能を有すること。
			242	発注済みまたは納品済みの購入依頼を作成した場合、事務負担軽減として、以降の処理において不要な処理は割愛する機能を有すること。
			243	図書の購入依頼データは、書名、著者名、シリーズ名、出版社名、ISBN、出版年、数量、単位、税込単価、税込金額(執行可能予算額)、内消費税額、税抜金額、納入場所、納入希望日、備考等について入力する機能を有すること。
			244	経費を申請するための購入依頼データ(以下、経費データ)は、経費区分(精算払い、概算払い)、摘要、相手先、税込金額、内消費税額、支払予定日、備考等の項目について入力する機能を有すること。
			245	概算払いにて、申請登録した経費データをもとに経費報告処理を行う機能を有すること。
			246	謝金を申請するための購入依頼データ(以下、謝金データ)は、申請日、経費区分(精算払い、概算払い)、事由、執務内容、執務期間(開始日、終了日、内日数)、執務時間(開始時分、終了時分、内時間数)、相手先、執務者氏名、源泉区分、支給基準、支給基準内訳、数量、単位、単価、報酬額、旅費、支給合計額、消費税額、所得税額、差引支給額、備考等の項目について入力する機能を有すること。
			247	謝金データ入力時の所得税計算方法については、消費税込で計算する方法と消費税抜で計算する方法を入力随時に選択できる機能を有すること。
			248	謝金データ入力時に源泉区分、支給基準および支給基準内訳を選択することで、予めマスタに登録されている単位、単価、所得税率をもとに、数量を入力するだけで所得税額を自動で計算する機能を有すること。また、予め単価が決まっていなくても想定して、単価を入力しなくてもマスタ登録ができること。
			249	入力された謝金データの出金伝票を起票する際は、所得税額を預り金として自動計上する機能を有すること。
			250	(精算払い、概算払い)申請登録した謝金データをもとに謝金報告処理を行う機能を有すること。
			251	事務職員による教員の代理入力が可能であり、教員が作成したようにデータを作成することができること。ただし、ログ管理上では、実際の入力者は入力を行った事務職員ユーザとして判断できるようにしておくこと。
			252	購入依頼者のID、パスワードは個人別に設定することを想定し、各購入依頼データに対し、ID認識により依頼者の所属、氏名等の情報を設定および画面表示する機能を有すること。
			253	購入依頼入力画面上で予算情報(予算現額、依頼済額、契約済額、決定済額、残額)を予算科目、部門ごとに一覧表示する機能を有すること。また、設定により、一覧表示の項目を制限することができること。
			254	購入依頼者ごとに、予算執行ができる科目を設定する機能を有すること。
			255	購入依頼データは直接入力するだけでなく、過去データを利用して入力する機能を有すること。また、過年度データについても引用できること。
			256	定型引用機能により、単価契約が結ばれているデータ等、コンスタントに発生するデータを定型化することで、依頼書がより簡易に作成できること。
			257	購入依頼画面は、1画面で1明細とはせず、1画面で複数の明細を登録する機能を有すること。
			258	一つの明細に複数の予算科目を設定できること。
			259	購入依頼入力時にファイルの添付、URL登録を可能とすること。また、入力以降の処理画面および帳票についても、添付ファイル、URLの登録有無が確認でき、必要に応じて画面から、添付されているファイル、登録されているURLのWEBページが参照できること。
			260	購入依頼データの申請登録時に当該予算科目の予算差引を行うこと(依頼ベース)。
			261	申請登録した各購入依頼データの修正、削除時には、予算差引の修正も適切に行われること。
			262	報告処理時に金額が修正された場合は、予算差引の修正も適切に行われること。
			263	購入依頼において、設定した予算およびプロジェクトの残高をオーバーした場合には、その旨を警告または警告の上、入力不可とする機能を有すること。これらの処理を予算およびプロジェクトごと、または購入依頼者ごとに任意に選択設定する機能を有すること。
			264	各購入依頼書に印刷されている決裁欄については、マスタによる任意の設定にも対応可能であること。
			265	教員からの依頼書提出を求めない運用(ペーパーレス)にも対応するために、印刷の有無が選択可能であること。初期値は「印刷する」とするが、いつでも設定変更が可能であること。
			266	購入依頼入力時に一時保存する機能を有すること。一時保存後、画面を閉じ、再度、入力画面を開いた場合、入力データを保持していること。
			267	購入依頼書作成後、続けて入力の有無を選択可能であること。初期値は「入力しない」とするが、いつでも設定変更が可能であること。
			268	今後想定している購入依頼を入力し、予め予算を差し引いておける、プール機能を有すること。この場合、事務局にてデータを処理できないように制御すること。購入時期が来た時に、容易に事務局ヘデータを提出できる機能であること。
	確定		269	入力された購入依頼データに対して、確定または差戻できること。確定または差戻については、購入依頼データごとに実施可能であること。事務補助機能の検索機能が利用可能であること。
			270	未確定データ、確定解除可能データが一覧画面で確認できること。
			271	確定者は、確定する購入依頼データの内容を確認でき、必要に応じて、購入依頼データの補完入力を行う機能を有すること。また、補完入力後の購入依頼書を確定者が印刷する機能を有すること。
			272	差戻処理を行う場合は理由を入力する機能を有すること。
			273	購入依頼者が、購入依頼データの確定または差戻データを確認できること。また、差戻データについては、差戻理由が確認できること。
			274	確定済の購入依頼データに対して確定を解除できること。ただし、支出契約決議データが作成された購入依頼データの確定解除は不可とすること。
			275	学部長や所属長が承認するための承認画面を有すること。各機能ごとに承認フェーズを割愛することも可能であること。
			承認	276
	支出契約決議	見積依頼	277	購入依頼データを引き継いで、見積依頼データを作成する機能を有すること。事務補助機能の検索機能が利用可能であること。
		入力	278	新規登録は画面入力以外にCSV(Excel)等による一括取り込みを可能とすること。
			279	資産対象物品の購入時には、資産対象区分の入力を可能とすること。
			280	購入依頼承認後、支出契約決議入力を行う場合は、購入依頼番号の直接入力又は購入依頼情報を一覧表示し該当データを選択することで、入力内容の引き継ぎを可能とすること。
			281	購入依頼なしで支出契約決議からの入力を可能とすること。
			282	購入依頼の入力を行わない場合は、直接、支出契約決議の入力を行える機能を有すること。また、品名マスタより選択して入力することができること。事務補助機能の検索機能、入力機能が利用可能であること。
			283	契約年度、契約担当者、契約日、番号、件名、履行期間、契約区分(総価契約、単価契約等)、契約の種類(随意契約、指名競争入札、一般競争入札等)、支出形態(一括払、分割払等)、相手先、納入希望日、管理番号、品名、規格、数量、単位、税込単価、税込金額、内消費税額、設置場所、納入場所、支払予定日、支払回数、支払区分(銀行振込、現金払い等)、相手先口座情報(銀行、支店、種別、番号、名義人等)、財源、予算科目、プロジェクト、勘定科目、税区分、税率、部門の入力ができること。
			284	支出契約決議を行う場合には、品目マスタより選択して入力することができること。
			285	支出契約決議番号を自動採番する機能を有すること。年度、部局及び両方を識別することができる数字10桁以上であること。採番ルールについては、大学の指定した方法によること。
			286	支出形態に応じて、一括払、分割払(月定額払、実績払含む)に対応する機能を有すること。
			287	分割払いは、1つの契約について、納品検収の回数に応じた支払回数を指定することにより、複数の支払予定日を設定する機能を有すること。また、契約途中で納品実績に応じて、これらを変更する機能を有すること。
			288	支出契約決議画面上で予算情報(予算現額、購入依頼済額、契約済額、決定済額、残額)を予算科目・部門ごとに一覧表示する機能を有すること。また、設定により、一覧表示の項目を制限することができること。
			289	支出契約決議データは直接入力するだけでなく、過去データを利用して入力する機能を有すること。また、過年度データについても引用できること。

大分類項目	中分類項目	小分類項目	No.	要求事項
			290	定型引用機能により、単価契約が結ばれているデータ等、コンスタントに発生する依頼を定型化することで、決議書がより簡易に作成できること。
			291	支出契約決議入力時にファイルの添付、URL登録を可能とすること。また、入力以降の処理画面および帳票についても、添付ファイル、URLの登録有無が確認でき、必要に応じて画面から、添付されているファイル、登録されているURLのWEBページが参照できること。
			292	購入依頼データの入力がある場合は、当該購入依頼データを引き継いで支出契約決議書を作成する機能を有すること。呼び出しには、事務補助機能の検索機能が利用可能であること。
			293	複数のデータに対して、一括で勘定科目の設定ができること。また、勘定科目だけでなく、数量・税込単価、税込金額、事業区分、税区分、税率、消費税額まで処理できること。
			294	相手先を相手先マスタから検索可能とすること。検索条件としては、コード、名称(カナ、漢字)による検索も可能とすること。また、新規相手先の場合、登録者以外の担当者にて承認処理が行われるまで、決議確定が行えないこと。
			295	相手先口座は相手先を選択することにより自動で表示できること。複数の口座情報が設定されている場合には選択して入力できること。また、現金支払等、口座情報の指定が不要な場合を考慮し、指定せずに登録可能とすること。
			296	予算科目を選択する際には、事務補助機能の検索機能を利用できること。また、選択した予算の残高を画面上で確認する機能を有すること。
			297	勘定科目の選択で、予算科目、事業区分等が決定すると勘定科目の絞込みが行える機能を有すること。また、絞込み機能を利用しない場合は、事務補助機能の検索機能を利用できること。
			298	勘定科目に対応して、課税、非課税、不課税等の消費税区分が初期設定され、かつ、必要に応じて修正できること。また、明細ごとに税区分を設定できること。本則課税にも対応できること。
			299	支出契約決議は相手先ごとに作成し、個々の品目に予算科目、勘定科目の登録可能であること。また、一つの明細に複数の予算科目を設定できること。
			300	一つの購入依頼から複数の支出契約決議の登録ができること。
			301	複数の購入依頼より一つの支出契約決議の作成ができること。
			302	支出契約決議の修正時には、予算差引の修正も適切に行われること。
			303	支出契約決議の確定を行うことによって、契約ベースの予算差引を行うこと。
			304	入力画面上で、当該予算科目の残額を表示し、予算を超過した場合にはその旨を警告すること。
			305	支出契約決議書に印刷されている決裁欄については、マスタによる任意の設定にも対応可能であること。
			306	支出契約決議入力時に一時保存する機能を有すること。一時保存後、画面を閉じ、再度、入力画面を開いた場合、入力データを保持していること。
			307	支出契約決議書作成後、続けて入力の有無を選択可能であること。初期値は「入力しない」とするが、いつでも設定変更が可能であること。
		確定	308	支出契約決議確定対象データに対して、確定または差戻できること。確定または差戻については、支出契約決議データごとに実施可能であること。呼び出しには、事務補助機能の検索機能が利用可能であること。
			309	確定待ちデータ、確定解除可能データが一覧画面で確認でき、一括もしくは決議単位での確定・確定取消処理を行うことができること。
			310	勘定科目専用の表示項目があり、勘定科目を確認しやすい画面であること。
			311	差戻処理を行う場合は理由を入力する機能を有すること。
			312	支出契約決議者が、支出契約決議データの確定または差戻データを確認できること。また、差戻データについては、差戻理由が確認できること。
			313	支出契約決議確定取消処理は、未検収または振替伝票未作成である場合にのみ可能とすること。また、検収済、振替伝票作成済みであっても、振替伝票作成取消、検収取消を行うことにより、確定取消処理が可能であること。
			314	支出契約決議確定処理後に発注書を出力する機能を有すること。また、発注書の再発行を行う機能を有すること。本機能の使用可否については選択可能であること。
			315	発注書には発行回数が表示され、再発行の場合はその旨が記載されること。発注書の再発行回数については、印字しないように設定することも可能であること。
			316	発注書は、発行履歴を管理できること。
			317	同時決議データの確定を行うことにより、当該確定済みデータを未払金データとして、支払管理に引き継ぐ機能を有すること。
		変更	318	発注書発行後または支出契約決議確定後、納品検収処理が行われる前であれば、支出契約決議データの変更を行う機能を有すること。分割契約の打ち切りや、発注後の型番変更に伴う金額変更等に対応可能であること。呼び出しには、事務補助機能の検索機能が利用可能であること。
			319	支出契約変更決議の修正時には、予算差引の修正も適切に行われること。
			320	支出契約変更決議の確定を行うことによって、契約ベースの予算差引の修正も適切に行われること。
			321	入力画面上で、当該予算科目の残額を表示し、予算を超過した場合にはその旨を警告すること。
			322	支出契約変更決議の設定項目および入力項目が記載された支出契約変更決議書を出力する機能を有すること。変更前金額、変更後金額、差額が表示されていること。
			323	支出契約変更決議書に印刷されている決裁欄については、マスタによる任意の設定にも対応可能であること。
		承認	324	入力されたデータに対する承認処理を可能とすること。
	納品検収(役務提供)	入力	325	支出契約承認後、納品検収入力を行う場合は、支出契約決議番号の直接入力、又は支出契約情報を一覧表示し該当データを選択することで、入力内容の引き継ぎを可能とすること。
			326	新規登録は画面入力以外にCSV(Excel)等による一括取り込みを可能とすること。
			327	納品検収時の分割納品に対応し、分割納品分の支払を可能とすること。
			328	支出契約決議なしで納品検収からの入力を可能とすること。
			329	資産対象物品の納品時に、資産対象区分を入力を可能とすること。
			330	確定された支出契約決議データに対して、検収処理できること。呼び出しには、事務補助機能の検索機能が利用可能であること。
			331	勘定科目専用の表示項目があり、勘定科目を確認しやすい画面であること。
			332	検収データ入力の業務を軽減させるために、発注書単位での一括検収機能を有すること。
			333	発注書の明細単位での検収入力ができること。また、分割納入または中間検査(月定額払、実績払含む)ごとの検収入力もできること。
			334	検収入力されたデータの取消・修正は、振替伝票未作成である場合のみ可能とし、一定の権限者のみが行える機能を有すること。また、その場合は変更履歴を管理できること。
			335	支払予定日については、納品検収入力時に、納品日を基準として自動的に設定する機能を有するとともに、変更可能とすること。
			336	検収データを資産管理データとして、資産管理に引き継ぐことができること。また、引き継ぐデータの候補を金額等により絞り込む機能を有すること。
			337	検収等データを未払金データとして、支払管理に引き継ぐ機能を有すること。
			338	納品検収後、仕訳伝票作成処理を行うことにより自動で未払伝票が作成されること。
			339	依頼・決議・検収ベースでのデータ取込機能を有すること。また、システムから取込用フォーマットの出力が可能であること。
		繰越処理	340	複数年度契約については、繰越処理によりデータを次年度に引き継げること。
	債務計上	入力	341	債務計上入力を行う場合は、納品検収番号の直接入力、又は納品検収情報を一覧表示し該当データを選択することで、入力内容の引き継ぎを可能とすること。

大分類項目	中分類項目	小分類項目	No.	要求事項		
			342	新規登録は画面入力以外にCSV(Excel)等による一括取り込みを可能とすること。		
			343	納品検収なしで債務計上からの入力を可能とすること。		
			承認	344	入力されたデータに対する承認処理を可能とすること。	
				345	承認後、未払金仕訳伝票が自動的に作成され、未払金管理を可能とすること。	
		経費精算	入力	346	旅費等の経費精算時には、経費精算者氏名、財源、プロジェクトコード、予算科目、勘定科目の入力を行うことで、経費精算を可能とすること。	
	347			経費申請(または報告)データ、旅行申請(または報告)データおよび謝金申請(または報告)データの入力を行わない場合は、直接、経費決議および精算の入力を行える機能を有すること。事務補助機能の検索機能、入力機能が利用可能であること。		
	348			決議年度、決議担当者、決議日、番号、件名、履行期間、経費区分(精算払い、概算払い)、相手先、摘要、数量、単位、税込単価、税込金額、内消費税額、支払予定日、支払区分(銀行振込、現金払い等)、相手先口座情報(銀行、支店、種別、番号、名義人等)、源泉区分、所得税額、差引支給額、財源、予算科目、プロジェクト、勘定科目、税区分、税率、部門の入力ができること。		
	349			経費決議番号を自動採番する機能を有すること。年度、部局及び両方を識別することができる数字10桁以上であること。採番ルールについては、大学の指定した方法によること。		
	350			経費決議画面上で予算情報(予算現額、購入依頼済額、契約済額、決定済額、残額)を予算科目・部門ごとに一覧表示する機能を有すること。また、設定により、一覧表示の項目を制限することができること。		
	351			経費決議データは直接入力するだけでなく、過去データを利用して入力する機能を有すること。また、過年度データについても引用できること。		
	352			定型引用機能により、電話料金等、コンスタントに発生する依頼を定型化することで、決議書がより簡易に作成できること。		
	353			経費決議入力時にファイルの添付、URL登録を可能とすること。また、入力以降の処理画面および帳票についても、添付ファイル、URLの登録有無が確認でき、必要に応じて画面から、添付されているファイル、登録されているURLのWEBページが参照できること。		
	354			経費申請(または報告)データ、旅行申請(または報告)データおよび謝金申請(または報告)データ(以下、「経費等データ」という。)を引き継いで経費決議および精算を作成する機能を有すること。呼び出しには、事務補助機能の検索機能が利用可能であること。		
	355			引き継いだ経費等データのうち、経費区分が概算払いのものを抽出し、経費決議の入力を行う機能を有すること。また、勘定科目については、自動で「仮払金」が設定されること。		
	356			概算払い処理を行う場合は、概算払いを行った確定済み経費決議データを抽出し、経費精算入力を行う機能を有すること。また、精算入力に際し、精算日および精算金額を入力することにより、追加経費決議および戻入処理にも対応できること。		
	357			引き継いだ経費等データのうち、経費区分が精算払いのものを抽出し、経費決議の入力を行う機能を有すること。		
	358			精算払い処理を行う場合は、精算払いを行った確定済み経費決議データを抽出して表示し、これらを確認することにより経費精算入力を行う機能を有すること。また、精算入力に際し、精算日および精算金額を入力する機能を有すること。		
	359			複数のデータに対して、一括で勘定科目の設定ができること。また、勘定科目だけでなく、数量、税込単価、税込金額、事業区分、税区分、税率、消費税額まで処理できること。		
	360			相手先を相手先マスタから検索可能とすること。検索条件としては、コード、名称(カナ、漢字)による検索も可能とすること。		
	361			相手先口座は相手先を選択することにより自動で表示できること。複数の口座情報が設定されている場合には選択して入力できること。また、現金支払等、口座情報の指定が不要な場合を考慮し、指定せずに登録可能とすること。		
	362			予算科目を選択する際には、事務補助機能の検索機能を利用できること。また、選択した予算の残高を画面上で確認する機能を有すること。		
	363			勘定科目の選択で、予算科目、事業区分等が決定すると勘定科目の絞込みが行える機能を有すること。また、絞込み機能を利用しない場合は、事務補助機能の検索機能を利用できること。		
	364			勘定科目に対応して、課税、非課税、不課税等の消費税区分が初期設定され、かつ、必要に応じて修正できること。また、明細ごとに税区分を設定できること。本則課税にも対応できること。		
	365			経費決議は摘要ごとに作成し、個々の相手先に予算科目、勘定科目の登録可能であること。また、一つの明細に複数の予算科目を設定できること。		
	366			一つの経費等データから複数の経費決議の登録ができること。		
	367			複数の経費等データより一つの経費決議の作成ができること。		
	368			経費決議の修正時には、予算差引の修正も適切に行われること。		
	369			経費決議の確定を行うことによって、契約ベースの予算差引を行うこと。		
	370			入力画面上で、当該予算科目の残額を表示し、予算を超過した場合にはその旨を警告すること。		
	371			支出決議書に印刷されている決裁欄については、マスタによる任意の設定にも対応可能であること。		
	372			支出決議入力時に一時保存する機能を有すること。一時保存後、画面を閉じ、再度、入力画面を開いた場合、入力データを保持していること。		
	373			支出決議書作成後、続けて入力の有無を選択可能であること。初期値は「入力しない」とするが、いつでも設定変更が可能であること。		
	374			新規登録は画面入力以外にCSV(Excel)等による一括取り込みを可能とすること。		
	確定				375	経費決議確定対象データに対して、確定または差戻できること。確定または差戻については、経費決議データごとに実施可能であること。呼び出しには、事務補助機能の検索機能が利用可能であること。
					376	確定待ちデータ、確定解除可能データが一覧画面で確認でき、一括もしくは決議単位での確定・確定取消処理を行うことができること。
					377	勘定科目専用の表示項目があり、勘定科目を確認しやすい画面であること。
					378	差戻処理を行う場合は理由を入力する機能を有すること。
					379	経費決議者が、経費決議データの確定または差戻データを確認できること。また、差戻データについては、差戻理由が確認できること。
					380	経費決議確定取消処理は、振替伝票未作成である場合にのみ可能とすること。また、振替伝票作成済みであっても、振替伝票作成取消を行うことにより、確定取消処理が可能であること。
					381	経費決議の確定を行うことにより、当該確定済みデータを未払金データとして、支払管理に引き継ぐ機能を有すること。
					382	経費決議確定後、仕訳伝票作成処理を行うことにより自動で未払伝票(追給分含む)、未収伝票(戻入時)および振替伝票(概算払い時)が作成されること。
					383	謝金について、支払先別の支払実績および源泉所得税額を暦年で集計することにより、「報酬、料金、契約金および賞金の支払調書」、「源泉徴収票」を作成する機能を有すること。
					支出変更	
	385	支出変更決議の修正時には、予算差引の修正も適切に行われること。				
	386	支出変更決議の確定を行うことによって、契約ベースの予算差引の修正も適切に行われること。				
	387	入力画面上で、当該予算科目の残額を表示し、予算を超過した場合にはその旨を警告すること。5				
	388	支出変更決議の設定項目および入力項目が記載された支出変更決議書を出力する機能を有すること。変更前金額、変更後金額、差額が表示されていること。				
	389	支出変更決議書に印刷されている決裁欄については、マスタによる任意の設定にも対応可能であること。				
	承認		390	入力されたデータに対する承認処理を可能とすること。		
			391	承認後、未払金仕訳伝票が自動的に作成されるとともに、未払金管理を可能とすること。		
	データ取込		392	依頼・決議ベースでのデータ取込機能を有すること。また、システムから取込用フォーマットの出力が可能であること。		

大分類項目	中分類項目	小分類項目	No.	要求事項
	帳票・照会画面等		393	経費データ、旅費データ、謝金データ、支出決議データの照会ができること。財源、予算科目、勘定科目、部門、摘要、申請区分(申請、報告)、処理者(経費依頼者、支出決議者等)、番号(経費依頼番号、支出決議番号等)、日付(申請日、決議日等)、相手先、金額等の検索条件が指定できること。各種条件は範囲指定の検索も可能であること。また、検索したデータをCSV形式にて出力する機能を有すること。
			394	発生源権限の教員および事務職員がデータ照会を行う場合は、本人が入力したデータのみ見えるように表示制限されていること。
			395	照会データの状況を確認することができること。また、帳票の再発行も可能であること。
			396	経費台帳(申請別・報告別)、旅費台帳(申請別・報告別)、謝金台帳(申請別・報告別)、支出決議台帳を帳票出力できること。財源、予算科目、勘定科目、部門、日付(申請日、決議日等)、相手先、金額、処理内容(未確定含む、確定済みのみ)、表示順等の検索条件が指定できること。各種条件は範囲指定の検索も可能であること。また、CSV形式にてデータ出力する機能を有すること。
			397	経費一覧表(申請別・報告別・未報告別)、旅費一覧表(申請別・報告別・未報告別)、謝金一覧表(申請別・報告別・未報告別)、支出決議一覧表(精算払い別・概算払い別)、支出変更決議一覧表を帳票出力ができること。財源、予算科目、勘定科目、部門、日付(決議日、検収日等)、相手先、金額、処理内容(未確定含む、確定済みのみ)、表示順等の検索条件が指定できること。各種条件は範囲指定の検索も可能であること。また、CSV形式にてデータ出力する機能を有すること。
			398	相手先別支出決議一覧表、相手先別仕訳計一覧表を帳票出力ができること。財源、予算科目、勘定科目、部門、日付(決議日、検収日等)、相手先、金額、処理内容(未確定含む、確定済みのみ)、表示順等の検索条件が指定できること。各種条件は範囲指定の検索も可能であること。また、CSV形式にてデータ出力する機能を有すること。
			399	帳票および照会画面は、全て、CSV形式でも出力できること。
			400	各種データ照会、管理帳票については、選択中の会計年度を変更することなく、いつでも他の会計年度を確認できる機能を有すること。
	支払準備	集計	401	締日指定もしくは対象となる支払先及び集計期間を指定し、支払対象となるデータの抽出・集計を可能とすること。
			402	検収データ、経費決議データ、未払伝票(直接起票された振替伝票)およびCSV形式等の外部システムデータをもとに、支払処理を行う機能を有すること。未払金データごとに実施可能であること。呼び出しには、事務補助機能の検索機能が利用可能であること。
			403	支払予定データ(支払日、支払区分(現金、口座振込)、件名、支払金額、支払勘定科目、相手先、相手先口座等)を作成する機能を有すること。呼び出しには、事務補助機能の検索機能が利用可能であること。
			404	支払予定データについて、支払日、支払区分および支払勘定科目を一括して設定する機能を有すること。
			405	支払予定データの内訳が画面にて確認できること。
		確定	406	支払準備完了対象データに対して、一括もしくはデータ単位での確定処理を行うことができること。呼び出しには、事務補助機能の検索機能が利用可能であること。
			407	支払確定処理時に以下のチェックを行う機能を有すること。 ・支払日が土日祝ではないか。 ・支払区分「口座振込」の場合、相手先口座情報が正しく設定されているか。
			408	支払確定後、仕訳伝票作成処理を行うことにより自動で出金伝票が作成されること。
		承認	409	抽出、集計されたデータに対する承認処理を可能とすること。
	支払処理	基本機能	410	支払区分が銀行振込の場合は、FBデータ(銀行振込データ)を作成し、対象となった債務データに対する消込処理を可能とすること。
			411	振込手数料(自己負担、相手負担)を設定し、相手負担の場合は支払額の調整を可能とすること。
			412	銀行振込以外で支払を行った場合、支払対象となったデータを指定して支払処理を行い、対象となった債務データに対する消込を可能とすること。
		承認	413	入力されたデータに対する承認処理を可能とすること。
			414	承認後、支払仕訳伝票が自動的に作成されるとともに、対象となった未払金等の消込を可能とすること。
	支払管理	請求処理	415	検収済み未払データを一覧表示し、支払業者へ請求書(請求依頼、請求書)を出力する機能を有すること。呼び出しには、事務補助機能の検索機能が利用可能であること。請求書(請求依頼、請求書)は原則として月ごとに支払業者別に納品検収データを表示するものとするが、大学が範囲指定した期間でも作成可能であること。また、請求書(請求依頼、請求書)を再発行する機能を有すること。本機能の使用可否については選択可能であること。請求処理機能を使用しない場合でも、大学確認用として、支払確認一覧表の出力が可能であること。
			416	請求書(請求依頼、請求書)により支払業者が提出した請求書を受理する機能を有すること。呼び出しには、事務補助機能の検索機能が利用可能であること。本機能の使用可否については選択可能であること。
		未払金管理	417	検収データ、経費決議データ、未払伝票(直接起票された振替伝票)およびCSV形式等の外部システムデータをもとに、未払一覧表、支払予定一覧表を支払先別、支払内容別等に印刷する機能を有すること。部門、日付(範囲指定)、相手先、帳簿区分(簿内、簿外)等の検索条件が指定できること。また、CSV形式にてデータ出力する機能を有すること。
		出金管理	418	確定された支払予定データから、全銀協フォーマットのファームバンキング用振込データチェックリストを出力する機能を有すること。その際、会計データとファームバンキングデータとの整合性を検証できること。既に同一日でファームバンキングデータを作成している場合は、今回分のみの差分で出力できること。
			419	口座振込については、相手先ごとの振込手数料負担区分(相手負担、本学負担)にもとづいて、相手先ごとの支払予定総額を自動計算できること。
			420	ファームバンキングデータを作成する前までは、確定解除を行うことにより支払データの変更を行える機能を有し、ファームバンキングデータ作成後は、それ以降の修正を不可とする機能を有すること。
			421	ファームバンキングデータごとに選択形式で一覧表示し、該当を選択して、振込用ファイルを作成することができること。
			422	支払一覧表、支払明細表を支払先別等に印刷する機能を有すること。部門、日付(範囲指定)、相手先、帳簿区分(簿内、簿外)等の検索条件が指定できること。また、CSV形式にてデータ出力する機能を有すること。
			423	発生源入力者にて、本人に支払われる予定、支払われた旅費や立替払いの情報(支払日等)の確認を行える機能を有すること。
	帳票・照会画面等	基本機能	424	購入依頼データ、支出契約決議データの照会ができること。財源、予算科目、勘定科目、部門、品名、規格、摘要、処理者(購入依頼者、支出契約決議者等)、番号(購入依頼番号、支出契約決議番号等)、日付(決議日、検収日等)、相手先、金額等の検索条件が指定できること。各種条件は範囲指定の検索も可能であること。また、検索したデータをCSV形式にて出力する機能を有すること。
			425	発生源権限の教員および事務職員がデータ照会を行う場合は、本人が入力したデータのみ見えるように表示制限されていること。
			426	照会データの状況を確認することができること。また、帳票の再発行も可能であること。
			427	契約台帳の照会ができること。財源、予算科目、勘定科目、部門、品名、規格、摘要、処理者(購入依頼者、支出契約決議者等)、番号(購入依頼番号、支出契約決議番号等)、日付(決議日、検収日等)、相手先、金額等の検索条件が指定できること。各種条件は範囲指定の検索も可能であること。支出契約決議書ごとにデータ状況まで確認できること。また、検索したデータをCSV形式にて出力する機能を有すること。
			428	購入依頼台帳、支出契約決議台帳、納品検収台帳を帳票出力できること。財源、予算科目、勘定科目、部門、日付(決議日、検収日等)、相手先、金額、処理内容(未確定含む、確定済みのみ)、表示順等の検索条件が指定できること。各種条件は範囲指定の検索も可能であること。また、CSV形式にてデータ出力する機能を有すること。
			429	購入依頼一覧表(品目別、財源別)、支出契約決議一覧表(品目別、財源別)、納品検収一覧表(品目別、財源別)、分割購入依頼書一覧表、分割支出契約決議一覧表、分割納品検収一覧表、支出契約変更決議一覧表(品目)を帳票出力ができること。財源、予算科目、勘定科目、部門、日付(決議日、検収日等)、相手先、金額、処理内容(未確定含む、確定済みのみ)、表示順等の検索条件が指定できること。各種条件は範囲指定の検索も可能であること。また、CSV形式にてデータ出力する機能を有すること。
			430	相手先別支出契約決議一覧表、相手先別納品検収一覧表を帳票出力ができること。財源、予算科目、勘定科目、部門、日付(決議日、検収日等)、相手先、金額、処理内容(未確定含む、確定済みのみ)、表示順等の検索条件が指定できること。各種条件は範囲指定の検索も可能であること。また、CSV形式にてデータ出力する機能を有すること。
			431	帳票および照会画面は、全て、CSV形式でも出力できること。
			432	各種データ照会、管理帳票については、選択中の会計年度を変更することなく、いつでも他の会計年度を確認できる機能を有すること。
		購入依頼書	433	購入依頼内容の確認及び承認用の証票としての出力を可能とすること。
		見積依頼書	434	購入依頼承認後に、指定された条件に合致する見積依頼書の出力を可能とすること。

大分類項目	中分類項目	小分類項目	No.	要求事項
		支出契約決議書	435	支出契約決議情報の明細単位での出力を可能とすること。
		支出契約台帳	436	システム画面上で購入依頼等の申請情報から未払伝票、出金伝票までの流れを関連付けて確認できること。
		発注書	437	支出契約決議承認後に、指定された条件に合致する発注書の出力を可能とすること。
		納品検収一覧表	438	納品検収を行った情報の出力を可能とすること。
		支払一覧表	439	指定された条件により、支払予定日別・支払元銀行別・支払先別のいずれかの出力順で支払先ごとの支払情報の出力を可能とすること。
		支払明細表	440	支払通知書および支払明細書を出力する機能を有し、支払先ごとの支払額を集計した明細を出力できること。
		支払状況確認表	441	年間契約で毎月等の決められたタイミングで支払うことが決まっている支払先に対する年間の支払予定額と支払額の出力を可能とすること。
		債務計上一覧表	442	支払先ごとに債務計上された情報の出力を可能とすること。
		仕入先元帳	443	支払先・仕入先ごとの出力開始時点の残高、債務明細・支払明細、残高等の出力を可能とすること。
		経費精算書	444	経費精算内容の確認及び承認用の証憑としての出力を可能とすること。
		経費精算一覧表	445	経費精算情報の出力を可能とすること。
会計	基本機能(通常分、決算分)		446	各入力画面において、1画面で複数明細の入力を行い、明細ごとに品目、財源、プロジェクトコード、予算科目、勘定科目等の入力を可能とすること。
			447	明細ごとに支払先・請求先を登録し、入金・支払処理を可能とすること。
	通常伝票	入力	448	新規登録(他システム連動分を含む)は画面入力以外にCSV(Excel)等による一括取り込みを可能とすること。
		収入管理自動仕訳取り込み	449	①債権計上承認時の債権仕訳
			450	②入金承認分の入金・債権消込仕訳
		支出管理自動仕訳取り込み	451	①債務計上承認時の債務仕訳
			452	②支払承認分の支払・債務消込仕訳
			453	③給与システムからの人件費の計上・支払・債務消込仕訳
		資産管理自動仕訳取り込み	454	①取得・移管・除売却仕訳
			455	②減価償却仕訳
		承認	456	入力されたデータに対する承認処理を可能とすること。
	月次決算	入力	457	損益額が自動計算され、合計残高試算表上に随時更新して表示・出力されること。また、出力時に集計する勘定科目の階層レベルを指定できること。
		出力	458	予算執行と費用又は固定資産計上の整合性を一覧で検証するため、総勘定元帳、振替伝票一覧表(仕訳日記帳)に執行した予算科目名を出力する機能を有すること。
			459	欠番となった伝票番号が一覧表示され、指示により帳票を出力する機能を有すること。
			460	振替伝票一覧表(仕訳日記帳)、予算差引簿、合計残高試算表、総勘定元帳、補助簿は月次だけでなく、期間指定、組織等の区分で随時帳票として出力する機能を有すること。また、CSV形式でデータを出力する機能を有すること。
	年次決算	入力	461	月締とは別に年度単位での締処理を行う機能を有すること。年度締処理を実行の際には年度内の各月が自動的に月締めされること。
			462	未確定の振替伝票データが存在する場合には年度締処理を制限する機能を有すること。
			463	前年度の決算処理と当年度の期中処理を並行して行う機能を有すること。
			464	決算整理仕訳のうち、経過勘定科目等の翌期振戻しが必要なものは、翌期首に振戻しを行う機能又は一括の仕訳登録を行う機能を有すること。
			465	決算整理伝票は、一般の振替伝票とは区別して付番する機能を有すること。
			466	前年度の未収・未払計上データから当年度の入金・支払伝票を作成する際、当年度の振替伝票日付を入れた振替伝票は自動的に当年度の会計データに引き継ぐ機能を有すること。
		出力	467	決算整理仕訳一覧表(執行する予算科目も表示されたもの)、決算整理後予算執行表、決算整理前合計残高試算表、決算整理後合計残高試算表、予算科目勘定科目マトリックス表、決算整理分予算科目勘定科目マトリックス表(予算科目と勘定科目が1対1でない場合)、精算表を出力する機能を有すること。
			468	未収収益、未払費用、前払費用、前受収益について、勘定科目レベルでの内容別、部局・部門別の条件の組合せによりデータを抽出し、貸借対照表残高の明細を帳票として出力する機能を有すること。また、CSV形式でデータ出力する機能を有すること。
			469	任意の勘定科目、および未払金、未収金等、任意の勘定種別ごとに仕訳日計表(補助元帳)を出力できること。また、当該帳票には相手方勘定科目を明記すること。
			470	課税、非課税、不課税の区分別集計など、消費税申告書作成に資する帳票を出力する機能を有すること。
	財務諸表等	出力	471	地方独立行政法人(公営企業型を除く)会計基準に基づく以下の財務諸表の作成、又はCSV形式でデータ出力する機能を有すること。 ・貸借対照表・損益計算書 ・キャッシュフロー計算書(キャッシュフロー計算書の様式にて帳票及びExcel形式で出力できること) ・利益の処分又は損失の処理に関する書類(作成するために必要なデータ) ・行政サービス実施コスト計算書(作成するために必要なデータ) ・附属明細書および注記(作成するために必要なデータ)
			472	決算に係る仕訳データは、会計期間、部門、担当者の条件の組合せによりデータを抽出する機能を有すること。
	決算伝票	入力	473	通常の振替伝票とは別に、決算伝票の入力を可能とすること。
		承認	474	入力されたデータに対する承認処理を可能とすること。
	振替伝票	入力	475	振替伝票の起票は、直接入力を行うほか、未払伝票については検収入力されたデータ、経費決議確定データおよび経費精算確定データを、未収伝票および入金伝票については収入契約決議データを引き継いで行う機能を有すること。その他、外部からCSV形式により仕訳に関するデータを取り込み、振替伝票を起票する機能を有すること。
			476	納品検収入力データを基に振替伝票を作成するに当たっては、振替伝票の枚数削減を図るために、納品日別、相手先業者別、予算科目別単位で自動集計して未払金計上の仕訳を行う機能を有すること。
			477	出金伝票および入金伝票は直接入力を行うほか、確定済の支払予定データ、未収伝票データを引き継いで行う機能を有すること。なお、その際には未払伝票および未収伝票の伝票番号、予定日等を指定して抽出し、個別にデータを引き継ぐことができること。
			478	決議データ等を引き継いで作成する場合には、引き継ぎ候補となる複数のデータを一括して引き継ぎできること。なお、引き継ぎの候補となるデータはリスト形式により画面上で確認できること。
			479	決議データを引き継いで作成する場合には、決議画面等で入力した勘定科目により仕訳が自動的に設定されること。
			480	決議データを引き継いで作成する場合には、検収番号等が表示されること。
			481	決議データを引き継いで作成する場合には、振替伝票に引き継ぎされる決議情報を所持し、二重引継が制限されること。
			482	振替伝票を直接入力する場合は、予算科目、事業区分等に対応して消費税区分が選択でき、かつ、勘定科目を絞り込んで表示し選択する機能を有すること。

大分類項目	中分類項目	小分類項目	No.	要求事項
			483	未払伝票、未収伝票の消込は年度を越えて可能なこと。
			484	1つの出金伝票、入金伝票で複数の未払伝票、未収伝票を消し込めること。
			485	未収伝票に対して、消込金額を変更し一部消込ができること。
			486	未払伝票に対して、消込金額を上回った出金伝票が作成されないよう制限されること。
			487	振替伝票は収入および支出予算の決定決議を兼ね、収入・支出決定段階での予算執行を合わせて行う機能を有すること。
			488	伝票区分が概算又は前払いの場合の経費決議および経費精算データを引き継ぐことによる未払伝票は、出金予定日の日付で勘定科目「仮払金」で自動仕訳できること。
			489	ゼロ精算の経費精算データを引き継ぐことによる振替伝票は、経費決議時に入力した勘定科目を初期値として借方科目に設定して精算額を計上し、概算時に計上した仮払金の消し込みを行うこと。
			490	精算時に追加金額が発生した経費精算データを引き継ぐことによる振替伝票は、経費決議時に入力した勘定科目を初期値として借方科目に設定して精算額を計上し、概算時に計上した仮払金を消し込むとともに差額を未払金として貸方科目に計上すること。
			491	精算時に返戻金額が発生した経費精算データを引き継ぐことによる振替伝票は、経費決議時に入力した勘定科目を初期値として借方科目に設定して精算額を計上し、概算時に計上した仮払金を消し込むとともに差額を未収金として借方科目に計上すること。
			492	振替伝票入力時において、当該予算科目における予算残高をオーバーした場合には、その旨を警告する機能を有すること。また、収入取引に係る振替伝票入力においては、予算残高をオーバーしてもそのまま入力できること。
		確定	493	振替伝票確定対象データの呼び出しについては、事務補助機能の検索機能が利用可能であること。
			494	振替伝票データを選択した際に仕訳を表示し、伝票内容を確認できること。
			495	未確定の振替伝票データについて一括、もしくは振替伝票単位で確定処理を行うことができること。
			496	振替伝票の確定処理は決定ベースの予算差引を合わせて行うことができること。
		記載要件	497	n:nの複合仕訳を行う機能を有すること。貸借の合計金額が一致している場合のみ登録可能とすること。
			498	1枚の振替伝票で複数の支払相手先を指定する機能を有すること。
			499	1枚の振替伝票で複数の予算科目の執行を行う機能を有すること。
			500	振替伝票を出力する機能を有すること。また、決裁欄については、任意の設定にも対応可能であること。
		その他	501	振替伝票には以下の項目を表示する機能を有すること。 ・伝票名(振替伝票、未払伝票、出金伝票、未収伝票、入金伝票) ・伝票番号・取引日付・勘定科目名、コード ・予算科目名、コード・部門名(予算配当用、勘定科目集計用)、コード ・相手先名、コード・支払・入金予定日 ・プロジェクト名、コード・金額(内税)・消費税区分・消費税額 ・摘要
			502	消費税については内税方式とし、税率等については外部変数化する等将来の税率変更にも容易に対応できる機能を有すること。また、入力時に個々の仕訳ごとに、課税、非課税、不課税等の課税区分を入力する機能を有すること。
			503	年度に関係なく、未払金・未収金一覧表をCSV形式にて出力する機能を有すること。
			504	月内に発行された伝票の一覧を発行できる機能を有すること。
			505	月次処理確定後は遡って会計データを訂正できないこととする。また、確定解除により振替伝票を訂正する機能を有すること。
			506	相殺データ等により直接伝票にて起票したため、使用できなくなった未払データ及び未収データを処理画面に表示しないようにする機能を有すること。
			507	合計残高試算表、総勘定元帳、仕訳日記帳、仕訳伝票データを画面にて照会する機能を有すること。また、合計残高試算表から仕訳伝票まで、該当データのリンクボタンを押下することでドリルダウン形式で画面展開すること。
	帳票	振替伝票	508	登録されている仕訳情報から指定された条件に合致する通常伝票もしくは決算伝票の出力を可能とすること。
		自動仕訳分未計上一覧表	509	自動仕訳で作成された伝票で伝票未承認分の照会を可能とすること。
		仕訳一覧表	510	仕訳情報の明細単位での出力を可能とすること。
		現預金出納帳	511	現金、預金科目の入出金情報及び残高等の出力を可能とすること。
		仕訳日計表	512	各勘定科目の日単位での増減及び残高等の照会を可能とすること。
		総勘定元帳	513	勘定科目ごとの出力開始時点の残高、貸借明細、残高等の出力を可能とすること。
		補助元帳	514	勘定科目・内訳科目ごとの出力開始時点の残高、貸借明細、残高等の出力を可能とすること。
		合計残高試算表	515	決算仕訳前後を指定し、指定された条件で科目単位の合計残高試算表を出力し、上位科目での合計出力を可能とすること。
		貸借対照表	516	指定された条件で貸借対照表の出力を可能とすること。
		損益計算書	517	指定された条件で勘定科目単位の当月発生額、前月発生額、増減、4月からの累計発生額、前年4月からの累計発生額、年間増減の出力を可能とすること。
		キャッシュフロー計算書	518	キャッシュフロー計算書に必要な情報の出力を可能とすること(必要な情報がわかるものでも可)。
		利益の処分に關する書類	519	利益処分に關する情報の出力を可能とすること(必要な情報がわかるものでも可)。
		損失の処理に關する書類	520	損失処理に關する情報の出力を可能とすること(必要な情報がわかるものでも可)。
		行政サービス実施コスト計算書	521	行政サービス実施コスト計算書に必要な情報の出力を可能とすること(必要な情報がわかるものでも可)。
		附属明細書	522	附属明細書として必要となる情報の出力を可能とすること(必要な情報がわかるものでも可)。
		消費税集計表	523	勘定科目・消費税区分ごとに発生した取引金額と消費税明細とその合計の出力を可能とすること。
		消費税申告用帳票	524	消費税申告のための情報出力を可能とすること(必要な情報がわかるものでも可)。
外部資金管理	外部資金管理		525	財務会計システム上にて、本学が獲得した受託研究、共同研究、受託事業、共同事業(以下、受託研究等という)の契約ごと、寄附金の目的ごと、もしくは科学研究費補助金の課題ごと等にプロジェクトを設定し、年度予算とは別に、その収入額、支出額を個別に管理可能なプロジェクト管理機能を有すること。
		プロジェクト管理	526	外部資金種別(受託研究費、共同研究費、寄付金、科学研究補助金等)に関しては、研究内容・使途ごとにプロジェクトとして情報管理を行い、部門ごとに使用金額を制限する機能を有すること。
			527	申請日、代表者、テーマ名称、外部資金種別、期間、金額を登録すること。
			528	プロジェクト開始日の登録を必須とし、当該期間は複数年に跨り設定ができること。また、プロジェクト終了期間まで自動管理が行えること。
			529	既に登録されているプロジェクト予算に関して、追加登録が行えること。
			530	プロジェクトのコードは、登録時にシステム内で一意になるコードが自動採番され、参照時に表示できること。また、指定により任意のコードによる登録も可能とすること。その際、科学研究費管理番号の英数字化に伴い、英字を含む管理番号の登録が可能であること。
			530	

大分類項目	中分類項目	小分類項目	No.	要求事項
			531	受託研究等および寄附金等の契約については、収入契約決議機能を使用可能なこと。
			532	プロジェクトに係る収入契約決議を行う場合は、対応するプロジェクトとの関連付けを行える機能を有すること。
			533	1つのプロジェクトに対し複数の部門(専攻や教員を含む)の登録を可能とし、登録した部門においてのみの使用を可能とすること。
			534	プロジェクト費目毎に予算を登録し、費目毎の執行管理が可能であること。本機能の使用可否については選択可能であること。
			535	プロジェクトの上限金額を設定し、費目予算配賦時に、登録間違い等が確認できること。
			536	登録したプロジェクトは確定処理を以って使用開始とし、当該確定処理は登録処理とは別画面にて行うこと。また、登録内容の変更を行う場合は、確定取消を行うことにより可能とすること。
			537	プロジェクトの登録、確定および確定取消は、権限を付与されたユーザのみが行える機能とすること。また登録、確定および確定取消の履歴を管理できること。
			538	物品調達等については、通常の購入依頼、支出契約決議機能を使用可能なこと。
			539	大項目「購入依頼」において、財務会計システムが持つプロジェクトごとの使用実績(日付、用途、金額など)を教員等使用権限者が参照する画面を提供すること。その際教員等が参照できるプロジェクトは当該教員等が使用権限を持つプロジェクトに限定すること。
			540	プロジェクトはプロジェクト期間を以って使用可能期間とすること。
			541	プロジェクトの使用はプロジェクト金額を超えて行えないよう制限すること。
			542	各起票処理において、外部資金(プロジェクト)を財源として選択した場合は、プロジェクトの選択を必須とすること。
			543	あるプロジェクトから別のプロジェクトにプロジェクト金額の振替を行える機能を有すること。プロジェクト振替伺書が出力されること。
			544	プロジェクト金額の振替は配分元の使用残額の範囲内で可能とすること。
			545	1つのプロジェクトから複数のプロジェクトに同時に振替処理ができること。
			546	プロジェクト金額の振替は確定処理を以って行うこと。
	科学研究費補助金の処理		547	科学研究費補助金の分担金の受入および送金にも対応していること。
			548	文部科学省等への報告のために科学研究費補助金の収支簿を作成する機能を有すること。報告様式の変更に備え、費目の設定および当該費目の集計項目を画面上で選択設定できること。
			549	1回の処理で、年度にとられることなく、プロジェクト使用期間内全ての取引データを出力できること。また、入出金以外の伝票(費目振替伝票)も表示されること。
	データ取込		550	学術振興会より送付されるCSVデータをもとに、プロジェクト情報データを取り込む機能を有すること。プロジェクト情報取込後、金額データの取り込みも可能であること。
	帳票・照会	プロジェクト別予算差引一覧表 プロジェクト予算差引簿(収支簿) プロジェクト収支明細書 プロジェクト予算振替確認表 プロジェクト収支把握	551	プロジェクト・部門単位、プロジェクト単位等の指定された条件で、プロジェクト別予算差引一覧表の出力を可能とすること。
			552	プロジェクト・部門・予算科目単位、プロジェクト・予算科目単位等の指定された条件で、予算執行経過(予算額、収入・支出明細、予算現額)の出力を可能とすること。
			553	プロジェクト別、勘定科目別の収支明細の出力を可能とすること。
			554	プロジェクト間の予算振替情報の出力を可能とすること。
			555	プロジェクトごとに収支計算を行い、プロジェクト別収支が把握可能なこと。
			556	プロジェクト別、部門別の収支が把握可能なこと。
			557	プロジェクト別の購入依頼ベース、契約ベース、決定ベースの執行額および残額が把握可能なこと。
資産管理	管理対象資産		558	以下の資産区分に従って、資産管理する機能を有すること。 (1) 貸借対照表計上資産・・・有形固定資産、リース資産、無形固定資産 (2) 貸借対照表非計上資産・・・管理物品、その他借受物品
	基本機能		559	有形固定資産、少額備品、リース資産、無形固定資産に関して、資産の個別管理を可能とすること。
			560	資産データ新規登録時、もしくは、外部データ取込み時には、自動的に資産種類ごとに資産番号の採番を可能とすること。
			561	地方独立行政法人会計基準の減損処理に対応すること。
	資産登録	取得	562	購買データからの引継ぎ分に関しては、減価償却対象区分、供用開始日、耐用年数、取得目的、特定資産償却区分(損益内外区分)、財源、財源別取得額、残存価額、償却可能額、異動事由(取得・減価償却・売却・廃棄・除却・償却停止・再開・移動・一部除却・一部売却)の入力を可能とすること。
			563	資産種類ごとに登録された耐用年数を初期表示し、変更を可能とすること。
			564	資産種類ごとに登録された残存価額を計算するための率から残存価額を自動表示もしくは設定された定額を表示し、変更を可能とすること。
			565	資産登録からの直接入力を可能とすること。
			566	既に保有している資産に対して追加支出(資本支出)したものについては、本体の資産番号との紐付け管理を可能とすること。
			567	資産登録の際に、資産区分、資産分類、資産管理番号、旧資産番号、大学固有番号、資産名称、取得年月日、取引先、数量、単位、単価、取得価額、簿価、残存価額、耐用年数、償却期間(開始日、終了日)、稼働状況、償却区分、取得形態、ラベル印刷有無、資産勘定科目、減価償却勘定科目、減価償却累計勘定科目、管理責任者、使用責任者、管理部門、利用部門、利用割合、利用基準額、用途区分、設置場所、登記情報(住所、構造、登記日等)、リース情報、財源区分、予算科目、プロジェクト、中期計画区分、第87特定の区分、連携された購入依頼番号、備考等の資産管理データを入力する機能を有すること。
			568	資産管理データは直接入力するだけでなく、納品検収入力されたデータから、資産管理データを取り込む機能を有すること。納品検収データを取込む場合は、以下の項目の取込を可能とし、必要に応じ修正が可能であること。(資産名称、資産種類、購買部門、設置場所、取得日付、取得数量、単位、取得金額、購買先、契約決議番号等) また、この他、外部からのCSV形式により資産管理データを取り込む機能を有すること。
			569	財源区分は、運営費交付金、自己収入(授業料等)、補助金、施設費、寄附金、受託研究費、受託事業費、目的積立金、地方公共団体からの出資(譲与)等の区分を選択して入力できること。また、1つの資産について複数の財源区分を選択する機能を有すること。
			570	中期計画区分は、中期計画の範囲内外の区分を設定できること。
			571	予算科目、プロジェクトは、1資産につき複数登録できること。また、その比率または金額を指定できること。ただし、減価償却計算期間が明らかに異なる等の問題が生じるケースについては、システム上個別に設定を行った上で、登録不可とする機能を有すること。
			572	利用部門は、1資産につき複数設定できること。なお、各部門の利用割合は比率または金額等により指定できること。ただし、利用率により指定する場合は、入力した比率のトータルチェック、端数処理の調整が行えること。
			573	資産分類マスタに償却区分、耐用年数、資産勘定科目、減価償却累計勘定科目、ラベル発行有無の項目を持ち、資産の初期登録時にそれらを自動で初期表示し、必要に応じ変更する機能を有すること。
			574	耐用年数は、年数入力のほか月数でも設定できること。
			575	残存価額は、非償却資産を除き、資産分類に応じ、有形固定資産は1円、無形固定資産は0円、リース資産は0円を初期値とし、必要に応じて修正できること。
			576	用途区分は、教育経費、研究経費、一般管理費等の区分を選択し複数登録できること。

大分類項目	中分類項目	小分類項目	No.	要求事項
	減価償却処理		577	稼働状況は、使用中、休止中、貸出中等の区分を選択して入力できること。
			578	取得形態は、設置団体からの出資、有償取得、リース等の区分を選択して入力できること。
			579	財源区分、第87特定の区分、中期計画区分等を参照し、新規登録時に行う財源別付帯仕訳の振替伝票を自動で生成する機能を有すること。
			580	対象資産データを選択してラベルを作成する機能を有すること。また、印字開始位置、印字数を指定できること。
		除売却	581	除売却処理に関しては、登録済の資産情報と関連付けることにより処理可能とすること。
			582	内訳明細を登録している場合には、一部除却、一部売却への対応を可能とすること。
		移管	583	資産の移動(所属、管理、場所)等の変更を可能とすること。
		管理	584	資産登録データの照会ができること。番号、名称、日付等の検索条件が指定できること。各種条件は範囲指定の検索も可能であること。また、検索したデータをCSV形式にて出力する機能を有すること。
			585	発生源入力者が購入依頼し、納品された固定資産・備品に関する情報を参照できること。参照できる情報は、管理責任者に設定されている情報のみとする。
			586	資産の異動(管理換え、配置換え耐用年数変更等)、除却、売却、資本的支出等の異動登録および部分異動登録を行う機能を有すること。
			587	同様の異動情報については、一括で処理する機能を有すること。
			588	財源区分、第87特定の区分、中期計画区分、耐用年数等の区分を参照し、異動登録時に発生する財務仕訳(除却または売却等の仕訳)および財源別付帯仕訳の振替伝票を自動で生成する機能を有すること。
			589	固定資産の異動履歴照会を行う機能を有すること。
			590	複数財源により取得した資産について、財源区分ごとの減価償却費の算出ができること。
			591	減価償却費は部門別、プロジェクト別等の設定してある全ての区分ごとに集計できること。特に区分を設定しない項目については、区分の総額を集計して表示すること。
			592	金額または利用比率が入力された資産については、金額または利用比率に従い用途ごと、内訳明細ごとに減価償却費を集計できること。
			593	減価償却費は月割りにより登録時に自動計算され、償却終了年度までの償却状況の明細を画面で確認できること。
			594	財源区分、第87特定の区分、中期計画区分、取得方法、耐用年数等の区分を参照し、減価償却仕訳および財源別付帯仕訳の振替伝票を自動で生成する機能を有すること。
			595	耐用年数の変更に対応できること。また、変更に伴い減価償却計算がなされ、画面表示されるとともに各種帳票やデータに当該変更内容が反映されること。
			596	年度指定により、指定年度の減価償却予定額を算出する機能を有すること。その結果を基に、現会計年度の自動仕訳データの作成機能を有すること。
		計算	597	減価償却は定額法にて月割りで計算を行い、会計仕訳作成時までは再計算を可能とすること。
			598	減価償却は資産の供用開始日を基準とし、資産・財源毎に計算すること。
			599	次年度以降の減価償却費を把握するため、資産ごとに償却が終了する月までの月割り償却金額のシミュレーション計算機能を有すること。
	決算業務		600	出力される主な帳票は以下のものとする。また、これらのデータをCSV形式でデータ出力する機能を有すること。 ・資産台帳・資産明細表 ・資産増減明細表 ・減価償却明細(財源区分、利用部門、用途区分等の区分別に出力できること。特に区分を設定しない項目については、区分の総額を集計して表示すること。) ・減価償却総括表(財源区分、利用部門、用途区分等の区分別に出力できること。特に区分を設定しない項目については、区分の総額を集計して表示すること。) ・リース物件一覧表 ・所在別一覧表・物品ラベル
			601	複数の条件に基づいて任意に抽出された項目順(勘定科目・財源・部門・資産分類・資産登録番号等)に、資産明細表および減価償却明細・総括表を出力する機能を有すること。また、これらのデータをCSV形式でデータ出力する機能を有すること。
	減損会計対応		602	期首および期末時点での減損処理に対応すること。また、減損処理ごとの減損損失処理額を保持すること。
			603	減損損失処理は、減損処理後の簿価を入力することにより行う機能を有すること。
			604	減損損失は部門別、プロジェクト別等の設定してある全ての区分ごとに集計できること。特に区分を設定しない項目については、区分の総額を集計して表示すること。
			605	財源区分、中期計画区分等の区分を参照し、減損損失計上仕訳および財源別付帯仕訳の振替伝票を自動で生成する機能を有すること。
			606	減損損失累計額は、減価償却累計額とは別に集計できること。
			607	減損損失処理以降の年度においては、減損処理後の簿価および耐用年数に基づいて減価償却計算を行うこと。
	資産除去債務		608	資産除去債務の処理を行う機能を有すること。
	会計処理連携		609	取得、移管、除売却、減価償却計算時には、会計仕訳の自動作成を可能とすること。
	帳票	資産一覧表	610	固定資産ごとの明細及び合計の出力を可能とすること。
		資産台帳	611	各資産ごとの固定資産情報、財源別取得情報、減価償却金額の出力を可能とすること。
		資産明細表	612	複数財源で取得した資産・財源ごとに減価償却情報の出力を可能とすること。
		減価償却明細表	613	指定された資産区分(すべて・購入・リース)、特定資産償却区分(損益内、損益外、非償却)、部門、財源、資産種類ごとに、資産の期首残高、当期増加額、当期減少額、期末残高、減価償却累計、当期償却額、差引期末残高の出力を可能とすること。
		減価償却総括表	614	減価償却明細表の情報を特定資産償却区分(損益内、損益外、非償却)、部門、財源、資産種類ごとに集計し、減価償却明細表と同様の項目の出力を可能とすること。
		資産増減明細表	615	指定された資産区分(すべて・購入・リース)、特定資産償却区分(損益内、損益外、非償却)、部門、財源、資産種類ごとに、減価償却明細表の当期増加額、当期減少額の内訳明細(取得・減価償却・売却・廃棄・除却・償却停止・再開・移動・一部除却・一部売却等)の出力を可能とすること。
		少額備品一覧表	616	少額備品情報の出力を可能とすること。
		リース資産一覧表	617	リース資産情報の出力を可能とすること。
		物品ラベル	618	資産に貼り付けるため、資産番号、資産名称、資産区分(購入・リース)を印字した物品ラベルの出力を可能とすること。パッケージから出力可能な場合は、出力可能な用紙の種類・サイズ・市販品の場合はメーカ及び型番を記載すること。
		減価償却シミュレーション一覧表	619	指定された資産区分(すべて・購入・リース)、特定資産償却区分(損益内、損益外、非償却)、部門、財源、資産種類、対象期間ごとに、減価償却計算シミュレーション結果の出力を可能とすること。
旅費管理機能	基本機能		620	財源、通常予算、科学研究費補助金を含む外部資金のプロジェクト予算、各旅費費用に対応する勘定科目の入力を可能とすること。
			621	指定した財源、通常予算、科学研究費補助金を含む外部資金のプロジェクト予算からの予算差引を行い、指定した予算を超えた場合は警告等が表示されること。
			622	旅費申請入力後に、旅費計算機能を呼び出して旅費計算ができる機能を有すること。
			623	旅費は精算払いの他、仮払機能を有し、仮払情報を引き継いでの旅費精算ができること。

大分類項目	中分類項目	小分類項目	No.	要求事項
	旅費申請入力	入力	624	旅費申請入力機能により入力された旅費申請データが承認されるまでは、入力済みの全ての情報に対する修正ができること。
			625	旅費を申請するための依頼データ(以下、旅行データ)は、申請日、財源、負担区分(大学負担、相手負担)、経費区分(精算払い、概算払い)、支払予定日、旅行者(氏名・所属等)、旅行行程(旅行日、交通手段、用務・用務先、出発地・出発地住所、目的地・目的地住所、宿泊地・宿泊地住所、距離、備考)、経路、旅費内訳(交通値、旅行雑費、宿泊費、その他)、旅行期間の項目について入力する機能を有すること。
		承認	626	入力されたデータに対する承認処理を可能とすること。
	旅費計算入力		627	「旅行日」、「出発駅」、「到着駅」、「特急等の利用の有無」などを指定し、その条件に従った経路・運賃探索を行う機能を有すること。
			628	探索された複数の経路の中より一経路を選択し、その経路・運賃を申請内容に取り込む機能を有すること。
			629	出張申請の出張日に従い、繁忙期・閑散期・運賃改定等をふまえた正しい運賃計算ができる機能を有すること。
			630	陸路に係る旅費(自動車を利用して旅行する場合において、1kmあたりの単価額に旅行距離を乗じて得る額)の計算機能を有すること。
			631	算出した旅費額に対して、各項目への直接入力による金額の修正もしくは算出合計額に対する増(減)額の調整入力が可能となる機能を有すること。
			632	旅行データの距離を入力した場合、予め設定されている単価マスタより自動で交通費の計算が行われる。
			633	旅行データの旅行行程を参照して、大学が別途調達する経路検索ソフト等と連携して、経路を表示するとともに、選択した経路を自動で設定する機能を有すること。
			634	旅行データの旅行行程を参照して、財務会計システムからGoogleマップへ遷移し、Googleマップで算出された距離を転記できること。
			635	(精算払い、概算払い)申請登録した旅行データをもとに旅行報告処理を行う機能を有すること。
		承認	636	入力されたデータに対する承認処理を可能とすること。
	帳票	旅費申請書(命令簿)	637	申請番号、職員番号、出張者氏名、所属(学部等)、出張開始日、出張終了日、出張先、財源、引当予算(プロジェクトを含む)等が出力できること。
		旅費計算書	638	申請番号、職員番号、出張者氏名、所属(学部等)、出張開始日、出張終了日、出張先、出張経路、交通費内訳及び距離、日当額、宿泊料、金額の調整結果、算出旅費額(合計)、財源、引当予算(プロジェクトを含む)等が出力できること。
	会計処理連携		639	旅費計算結果から会計仕訳の自動作成を行い財務会計へ取り込めること。